

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス

コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ主計課長 (氏名) 中室 篤 TEL 082-245-5151

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	146,085	26.5	27,070	△12.8	22,906	6.2
2021年3月期	115,478	—	31,042	—	21,574	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △12,817百万円(△129.6%) 2021年3月期 43,243百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.75	73.71	4.5	0.2	18.5
2021年3月期	69.26	69.22	4.3	0.3	26.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 181百万円

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,603,909	496,200	4.3	1,596.79
2021年3月期	11,009,572	516,880	4.6	1,664.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 495,935百万円 2021年3月期 516,632百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	216,889	△198,327	△22,637	2,565,955
2021年3月期	1,486,338	△370,404	△9,312	2,570,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,748	17.3	0.7
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	7,496	32.5	1.5
2023年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00		33.5	

(注) 1. 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2021年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社広島銀行が1株当たり12円(配当金総額3,748百万円)の中間配当を実施しております。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり24円、配当金総額は7,496百万円、配当性向(連結)は34.6%、純資産配当率(連結)は1.4%に相当します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	10.7	12,500	12.3	40.24
通期	37,000	36.7	25,000	9.1	80.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	312,370,921株	2021年3月期	312,370,921株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,789,525株	2021年3月期	1,897,128株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	310,556,892株	2021年3月期	311,472,995株

(注) 2021年3月期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2020年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、株式会社広島銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2020年10月1日から2021年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 経営成績等の概況		P. 2
(1) 当期の経営成績の概況		P. 2
(2) 当期の財政状態の概況		P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況		P. 2
(4) 今後の見通し		P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方		P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記		P. 3
(1) 連結貸借対照表		P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書		P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書		P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項		P. 11
(継続企業の前提に関する注記)		P. 11
(会計方針の変更)		P. 11
(追加情報)		P. 11
(会計上の見積りの変更)		P. 11
(セグメント情報)		P. 12
(1株当たり情報)		P. 13
(企業結合等関係)		P. 14
(重要な後発事象)		P. 15

(補足説明資料) 2022年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、ひろぎんリースの完全子会社化を主因として、前年度比306億円増加の1,460億円となりました。連結経常費用は、ひろぎんリースの完全子会社化に加え、広島銀行の国債等債券売却損が増加したことから、前年度比346億円増加の1,190億円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比40億円減少の270億円となりました。また、特別損益は前年度比59億円増加の58億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比14億円増加の229億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態につきましては、貸出金が前年度末比4,210億円増加の6兆9,018億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比3,978億円増加の9兆678億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などから、2,168億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことなどから、1,983億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や配当金の支払などから、226億円の支出超過となりました。

(4) 今後の見通し

2022年度の業績予想は、次のとおりです。

【連結業績予想】

(億円)

	2022年度		2021年度
		前年比	
経常利益	370	100	270
親会社株主に帰属する 当期純利益	250	21	229

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,580,736	2,577,627
コールローン及び買入手形	942	5,899
買入金銭債権	7,533	8,000
特定取引資産	6,501	7,577
金銭の信託	45,727	42,415
有価証券	1,479,829	1,668,228
貸出金	6,480,841	6,901,858
外国為替	15,463	11,468
リース債権及びリース投資資産	60,231	63,275
その他資産	129,018	137,159
有形固定資産	110,904	107,359
建物	32,609	31,941
土地	57,242	54,822
リース資産	2,031	1,938
建設仮勘定	285	1,122
その他の有形固定資産	18,734	17,534
無形固定資産	9,308	9,025
ソフトウェア	6,947	6,160
のれん	675	567
その他の無形固定資産	1,685	2,297
退職給付に係る資産	85,864	58,164
繰延税金資産	1,487	6,060
支払承諾見返	36,251	38,859
貸倒引当金	△41,072	△39,070
資産の部合計	11,009,572	11,603,909
負債の部		
預金	8,344,597	8,729,837
譲渡性預金	325,478	338,041
売現先勘定	255,685	229,457
債券貸借取引受入担保金	382,445	448,183
特定取引負債	3,607	4,848
借入金	1,024,872	1,201,839
外国為替	1,985	2,714
信託勘定借	47	51
その他負債	90,468	97,409
退職給付に係る負債	670	697
役員退職慰労引当金	96	130
睡眠預金払戻損失引当金	1,745	1,110
ポイント引当金	137	150
株式給付引当金	609	799
固定資産解体費用引当金	768	307
特別法上の引当金	28	28
繰延税金負債	9,588	—
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,241
支払承諾	36,251	38,859
負債の部合計	10,492,691	11,107,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	25,209	25,209
利益剰余金	361,215	377,217
自己株式	△1,311	△1,237
株主資本合計	445,112	461,189
その他有価証券評価差額金	27,327	1,367
繰延ヘッジ損益	△1,938	908
土地再評価差額金	27,781	26,993
退職給付に係る調整累計額	18,348	5,476
その他の包括利益累計額合計	71,519	34,745
新株予約権	126	126
非支配株主持分	121	138
純資産の部合計	516,880	496,200
負債及び純資産の部合計	11,009,572	11,603,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	115,478	146,085
資金運用収益	71,390	73,499
貸出金利息	58,832	57,061
有価証券利息配当金	10,132	11,959
コールローン利息及び買入手形利息	7	24
預け金利息	486	2,067
その他の受入利息	1,931	2,387
信託報酬	128	178
役務取引等収益	28,852	33,624
特定取引収益	4,134	4,305
その他業務収益	5,552	28,018
その他経常収益	5,418	6,459
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	5,417	6,458
経常費用	84,435	119,015
資金調達費用	4,585	3,963
預金利息	1,249	837
譲渡性預金利息	41	40
コールマネー利息及び売渡手形利息	△10	△10
売現先利息	420	317
債券貸借取引支払利息	81	69
借用金利息	630	466
その他の支払利息	2,172	2,241
役務取引等費用	9,456	12,686
その他業務費用	797	30,957
営業経費	57,800	58,031
その他経常費用	11,796	13,376
貸倒引当金繰入額	9,736	11,251
その他の経常費用	2,060	2,125
経常利益	31,042	27,070
特別利益	481	8,357
固定資産処分益	14	1,321
金融商品取引責任準備金取崩額	9	0
段階取得に係る差益	86	—
固定資産解体費用引当金戻入益	371	—
退職給付信託返還益	—	7,035
特別損失	589	2,501
固定資産処分損	149	229
減損損失	439	2,272
税金等調整前当期純利益	30,934	32,926
法人税、住民税及び事業税	10,360	8,296
法人税等調整額	△1,000	1,687
法人税等合計	9,360	9,984
当期純利益	21,574	22,942
非支配株主に帰属する当期純利益	—	36
親会社株主に帰属する当期純利益	21,574	22,906

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	21,574	22,942
その他の包括利益	21,668	△35,759
その他有価証券評価差額金	12,322	△25,960
繰延ヘッジ損益	3,086	3,073
退職給付に係る調整額	6,264	△12,872
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
包括利益	43,243	△12,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,243	△12,853
非支配株主に係る包括利益	—	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	347,714	△998	432,030
当期変動額					
株式移転による変動	5,426	△5,426			—
剰余金の配当			△7,964		△7,964
親会社株主に帰属する当期純利益			21,574		21,574
自己株式の取得				△789	△789
自己株式の処分		3		259	262
自己株式の消却		△108	△108	216	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,426	△5,531	13,501	△313	13,082
当期末残高	60,000	25,209	361,215	△1,311	445,112

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,010	△5,025	27,781	12,084	49,850	176	—	482,057
当期変動額								
株式移転による変動								—
剰余金の配当								△7,964
親会社株主に帰属する当期純利益								21,574
自己株式の取得								△789
自己株式の処分								262
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,317	3,086	—	6,264	21,668	△49	121	21,741
当期変動額合計	12,317	3,086	—	6,264	21,668	△49	121	34,823
当期末残高	27,327	△1,938	27,781	18,348	71,519	126	121	516,880

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	361,215	△1,311	445,112
会計方針の変更による累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,000	25,209	361,020	△1,311	444,917
当期変動額					
剰余金の配当			△7,496		△7,496
親会社株主に帰属する当期純利益			22,906		22,906
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		75	75
土地再評価差額金の取崩			788		788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	16,197	74	16,271
当期末残高	60,000	25,209	377,217	△1,237	461,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,327	△1,938	27,781	18,348	71,519	126	121	516,880
会計方針の変更による累積的影響額		△225			△225			△421
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,327	△2,164	27,781	18,348	71,293	126	121	516,459
当期変動額								
剰余金の配当								△7,496
親会社株主に帰属する当期純利益								22,906
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,960	3,073	△788	△12,872	△36,547	－	16	△36,530
当期変動額合計	△25,960	3,073	△788	△12,872	△36,547	－	16	△20,258
当期末残高	1,367	908	26,993	5,476	34,745	126	138	496,200

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,934	32,926
減価償却費	4,709	6,052
減損損失	439	2,272
退職給付信託返還益	—	△7,035
持分法による投資損益（△は益）	△181	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△86	—
貸倒引当金の増減（△）	6,853	△2,002
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15,011	34,736
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△785	△635
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4	12
株式給付引当金の増減額（△は減少）	61	190
特別法上の引当金の増減額（△は減少）	△9	△0
固定資産解体費用引当金の増減額（△は減少）	△408	△461
資金運用収益	△71,390	△73,499
資金調達費用	4,585	3,963
有価証券関係損益（△）	△7,730	2,157
固定資産処分損益（△は益）	135	△1,092
特定取引資産の純増（△）減	△260	△1,075
特定取引負債の純増減（△）	△206	1,240
貸出金の純増（△）減	△61,449	△421,016
預金の純増減（△）	818,469	385,239
譲渡性預金の純増減（△）	163,769	12,562
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	383,836	191,966
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△1,192	△943
コールローン等の純増（△）減	6,056	△5,424
コールマネー等の純増減（△）	76,264	△26,228
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	61,437	65,737
外国為替（資産）の純増（△）減	19,526	3,994
外国為替（負債）の純増減（△）	△1,516	729
のれん償却額	—	135
資金運用による収入	77,497	78,205
資金調達による支出	△4,794	△4,051
その他	5,579	△50,254
小計	1,495,141	228,464
法人税等の支払額	△8,803	△11,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,338	216,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△831,611	△921,805
有価証券の売却による収入	430,328	597,047
有価証券の償還による収入	88,936	126,735
金銭の信託の増加による支出	△35,811	△7
金銭の信託の減少による収入	8	3,004
有形固定資産の取得による支出	△19,977	△5,211
無形固定資産の取得による支出	△2,342	△2,706
有形固定資産の売却による収入	799	4,752
有形固定資産の除却による支出	△14	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△719	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,404	△198,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△7,957	△7,509
非支配株主への配当金の支払額	—	△19
自己株式の取得による支出	△789	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△564	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,312	△22,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,106,606	△4,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,401	2,570,007
現金及び現金同等物の期末残高	2,570,007	2,565,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金等に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が195百万円減少、特定取引資産が31百万円増加、その他資産が11百万円減少、特定取引負債が211百万円増加、その他負債が418百万円増加、繰延税金負債が189百万円減少、繰延ヘッジ損益が225百万円減少、1株当たり純資産額が1円35銭減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や、銀行業を営む連結子会社及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態に至らないとの仮定において、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度末は、当該仮定に重要な変更はないものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定に見直ししております。

(会計上の見積りの変更)

銀行業を営む連結子会社において、貸出条件の変更を行った債務者のうち、一定期間経過し、かつ財務状況等で一定の要件を満たす債務者、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の債務者について今後信用リスクが増加する可能性が高いとの仮定において貸倒引当金を算定することにしました。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者(与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者等を除く)については、前連結会計年度末においては3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間を決算日から5年または10年としておりましたが、当連結会計年度末より、景気循環を勘案した長期の算定期間も加え、比較検討して損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、貸倒引当金を算定することにしました。

この見積りの変更により、当連結会計年度の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額はそれぞれ7,549百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,549百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、株式会社広島銀行において展開している「銀行業」とひろぎんリース株式会社において展開している「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、報告セグメントが「銀行業」のみでありましたが、「リース業」について量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、実際の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	110,442	21,370	131,813	14,272	146,085	—	146,085
セグメント間の 内部経常収益	2,960	304	3,265	13,644	16,910	△16,910	—
計	113,403	21,675	135,078	27,917	162,996	△16,910	146,085
セグメント利益	22,882	1,133	24,016	12,605	36,621	△9,551	27,070
セグメント資産	11,560,579	80,429	11,641,008	499,999	12,141,007	△537,098	11,603,909
セグメント負債	11,102,747	78,951	11,181,698	27,925	11,209,623	△101,914	11,107,708
その他の項目							
減価償却費	5,371	475	5,847	206	6,053	△1	6,052
資金運用収益	74,676	1	74,678	8,423	83,101	△9,602	73,499
資金調達費用	3,939	206	4,145	36	4,182	△218	3,963

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業務、債権管理回収業務及びIT関連業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,551百万円には、セグメント間の取引消去等△9,416百万円及びのれんの償却額△135百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△537,098百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△101,914百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(5) 資金運用収益の調整額△9,602百万円は、セグメント間の取引消去等であります。

(6) 資金調達費用の調整額△218百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,596円79銭
1株当たり当期純利益	73円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,906
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	22,906
普通株式の期中平均株式数	千株	310,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	171
うち新株予約権	千株	171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・76131口）が所有している当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,786千株、期中平均株式数は1,812千株であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社は、2022年1月28日付で株式会社マイティネットと締結した株式譲渡契約に基づき、2022年3月31日付で株式会社マイティネットプラスの株式を取得し、子会社化いたしました。

なお、ひろぎんヒューマンリソース株式会社は、株式会社マイティネットプラスを2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マイティネットプラス

事業の内容 人材派遣業務

(2) 企業結合を行った主な理由

人材派遣事業への参入のため

(3) 企業結合日

2022年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社が現金を対価として株式を取得したため

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

該当ありません。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110百万円
取得原価		110百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	116百万円
固定資産	15百万円
資産合計	132百万円

流動負債	49百万円
負債合計	49百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

27百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（子会社間の合併）

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社は、当社の子会社である株式会社マイティネットプラスを2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんヒューマンリソース株式会社
事業の内容	コンサルティング業務
被結合企業の名称	株式会社マイティネットプラス
事業の内容	人材派遣業務

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎんヒューマンリソース株式会社を存続会社、株式会社マイティネットプラスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんヒューマンリソース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併するものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【 目 次 】

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. ROE	【連結】		…	3
3. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	…	3
4. 業務純益		【単体】	…	4
5. 利鞘		【単体】	…	4
6. 有価証券関係損益		【単体】	…	5
7. 有価証券評価損益	【連結】	【単体】	…	5
8. 貸出金の残高		【単体】	…	6
9. 貸倒引当金	【連結】	【単体】	…	6
10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権	【連結】	【単体】	…	7
11. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	…	7
12. 業種別貸出状況等		【単体】	…	9
13. 預金等の残高		【単体】	…	10
14. 総預り資産残高	【連結】		…	10
（参考）広島銀行単体 財務諸表		【単体】	…	11

※【連結】は、ひろぎんホールディングスの連結計数を表示しております。
【単体】は、広島銀行の単体計数を表示しております。

未来を、ひろげる。



1. 損益状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2022年3月期	前年比	2021年3月期
連結粗利益	1	92,018	△ 3,202	95,220
資金利益	2	69,535	2,730	66,805
役務取引等利益	3	21,115	1,591	19,524
特定取引利益	4	4,305	171	4,134
その他業務利益	5	△ 2,939	△ 7,694	4,755
(うち国債等債券関係損益)	6	(△ 7,230)	(△ 10,440)	(3,210)
営業経費	7	58,031	231	57,800
与信費用	8	12,447	1,231	11,216
貸出金償却	9	957	△ 216	1,173
個別貸倒引当金繰入額	10	5,249	△ 3,367	8,616
一般貸倒引当金繰入額	11	6,002	4,882	1,120
貸出債権売却損等	12	240	△ 68	308
償却債権取立益等	13	1	0	1
株式等関係損益	14	5,073	556	4,517
持分法による投資損益	15	-	△ 181	181
その他	16	457	319	138
経常利益	17	27,070	△ 3,972	31,042
特別損益	18	5,856	5,963	△ 107
税金等調整前当期純利益	19	32,926	1,992	30,934
法人税、住民税及び事業税	20	8,296	△ 2,064	10,360
法人税等調整額	21	1,687	2,687	△ 1,000
法人税等合計	22	9,984	624	9,360
当期純利益	23	22,942	1,368	21,574
非支配株主に帰属する当期純利益	24	36	36	-
親会社株主に帰属する当期純利益	25	22,906	1,332	21,574
(参考) 営業経費率	26	58.5%	△ 4.3%	62.8%

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用＋信託報酬)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考:連結対象会社数)

(単位:社)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
連結子会社数		13	3	10

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2022年3月期	前年比	2021年3月期
業務粗利益	1	80,696	△ 9,038	89,734
(うちコア業務粗利益 1-7)	2	(87,926)	(1,402)	(86,524)
資金利益	3	70,743	520	70,223
役務取引等利益	4	14,553	575	13,978
特定取引利益	5	641	△ 168	809
その他業務利益	6	△ 5,241	△ 9,965	4,724
(うち国債等債券関係損益)	7	(△7,230)	(△10,440)	(3,210)
経費(除く臨時処理分) (△)	8	53,211	△ 132	53,343
人件費 (△)	9	24,486	△ 1,300	25,786
物件費 (△)	10	25,149	2,395	22,754
税金 (△)	11	3,575	△ 1,227	4,802
実質業務純益 1-8	12	27,484	△ 8,907	36,391
(コア業務純益 2-8)	13	(34,715)	(1,535)	(33,180)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(34,715)	(1,535)	(33,180)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	15	6,059	4,812	1,247
業務純益 12-15	16	21,424	△ 13,720	35,144
臨時損益 18-19+24	17	1,457	5,520	△ 4,063
株式等関係損益	18	5,054	509	4,545
不良債権処理額 (△)	19	5,936	△ 3,960	9,896
貸出金償却 (△)	20	952	△ 215	1,167
個別貸倒引当金繰入額 (△)	21	4,873	△ 3,653	8,526
貸出債権売却損等 (△)	22	110	△ 91	201
償却債権取立益等	23	0	0	0
その他臨時損益	24	2,339	1,052	1,287
経常利益 16+17	25	22,882	△ 8,198	31,080
特別損益	26	5,928	5,984	△ 56
うち退職給付信託返還益	27	7,035	7,035	-
うち固定資産関係損益	28	△ 1,107	△ 554	△ 553
固定資産処分益	29	1,321	1,307	14
固定資産処分損 (△)	30	183	49	134
減損損失 (△)	31	2,245	1,811	434
税引前当期純利益	32	28,811	△ 2,213	31,024
法人税、住民税及び事業税 (△)	33	6,417	△ 2,806	9,223
法人税等調整額 (△)	34	1,733	2,325	△ 592
法人税等合計 33+34 (△)	35	8,150	△ 480	8,630
当期純利益	36	20,660	△ 1,733	22,393
与信費用 15+19 (△)	37	11,996	853	11,143

2. ROE【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位: %)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	4.52	0.20	4.32

3. 自己資本比率（国内基準）

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ(<https://www.hirogin-hd.co.jp/>)をご覧ください。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位: 億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,670	△ 135	4,805
(2) コア資本に係る調整項目の額	472	△ 250	722
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	4,198	116	4,082
(4) リスク・アセット等の額の合計額	40,467	1,963	38,504
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.37%	△0.23%	10.60%

【広島銀行 単体】

(単位: 億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,322	△ 27	4,349
(2) コア資本に係る調整項目の額	430	△ 128	558
(3) 自己資本の額 (1)－(2)	3,891	101	3,790
(4) リスク・アセット等の額の合計額	40,076	1,739	38,337
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	9.71%	△0.17%	9.88%

4. 業務純益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期	前年比	2021年3月期
(1) コア業務純益	34,715	1,535	33,180
職員一人当たり(千円)	11,367	810	10,557
(2) 実質業務純益	27,484	△ 8,907	36,391
職員一人当たり(千円)	8,999	△ 2,579	11,578
(3) 業務純益	21,424	△ 13,720	35,144
職員一人当たり(千円)	7,015	△ 4,166	11,181

5. 利鞘【広島銀行 単体】

(全店)

(単位:%)

	2022年3月期	前年比	2021年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.87	△ 0.06	0.93
貸出金利回	0.83	△ 0.05	0.88
有価証券利回	0.82	△ 0.27	1.09
(2) 資金調達原価(B)	0.52	△ 0.08	0.60
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.23	0.00	0.23
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.35	0.02	0.33

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	2022年3月期	前年比	2021年3月期
(1) 資金運用利回(A)	0.77	△ 0.06	0.83
貸出金利回	0.79	△ 0.06	0.85
有価証券利回	0.77	△ 0.29	1.06
(2) 資金調達原価(B)	0.51	△ 0.07	0.58
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.19	△ 0.02	0.21
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	0.01	0.25

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

6. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		前年比	
国債等債券関係損益	△ 7,230	△ 10,440	3,210
売却益	4,681	688	3,993
売却損 (△)	11,912	11,130	782
償却 (△)	-	-	-
株式等関係損益	5,054	509	4,545
売却益	5,925	1,229	4,696
売却損 (△)	343	200	143
償却 (△)	527	520	7

7. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	14	△ 373	416	401	387	571	184
株式	316	△ 115	381	64	431	466	34
債券	△ 112	△ 113	12	125	1	44	42
その他	△ 189	△ 143	22	211	△ 46	61	107
合計	14	△ 373	416	401	387	571	184

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	15	△ 371	416	401	386	571	184
株式	316	△ 115	381	64	431	466	34
債券	△ 112	△ 113	12	125	1	44	42
その他	△ 189	△ 143	22	211	△ 46	61	107
合計	15	△ 371	416	401	386	571	184

8. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2022年3月期	前年比	2021年3月期
貸出金残高	68,258	2,259	65,999
事業性貸出等	51,500	1,836	49,664
個人ローン	16,758	424	16,334
住宅ローン	10,852	414	10,438
その他ローン	5,905	10	5,895

(単位:億円)

(末 残)	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
貸出金残高	69,655	4,247	65,408
事業性貸出等	52,696	3,882	48,814
個人ローン	16,959	365	16,594
住宅ローン	11,049	370	10,679
その他ローン	5,910	△ 4	5,914

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
中小企業等貸出残高	44,584	428	44,156
中小企業等貸出比率	64.0%	△ 3.5%	67.5%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでおります。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

9. 貸倒引当金

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
貸倒引当金	39,070	△ 2,002	41,072
一般貸倒引当金	24,021	6,002	18,019
個別貸倒引当金	15,048	△ 8,004	23,052

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
貸倒引当金	36,864	△ 2,017	38,881
一般貸倒引当金	23,684	6,060	17,624
個別貸倒引当金	13,180	△ 8,076	21,256

10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権

・「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(「要管理債権」中の「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」は、リスク管理債権の区分を表示)

・部分直接償却後で記載しております。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,999	758	7,241
危険債権	37,271	△ 17,981	55,252
要管理債権	40,126	11,410	28,716
三月以上延滞債権	3,601	△ 559	4,160
貸出条件緩和債権	36,525	11,969	24,556
小計	85,398	△ 5,812	91,210
正常債権	6,906,812	432,394	6,474,418
合計	6,992,210	426,581	6,565,629
不良債権比率	1.22%	△ 0.16%	1.38%

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,746	801	5,945
危険債権	37,271	△ 17,979	55,250
要管理債権	40,126	11,410	28,716
三月以上延滞債権	3,601	△ 559	4,160
貸出条件緩和債権	36,525	11,969	24,556
小計 (A)	84,144	△ 5,769	89,913
正常債権	6,968,989	435,528	6,533,461
合計	7,053,134	429,760	6,623,374
不良債権比率	1.19%	△ 0.17%	1.36%

11. 金融再生法開示債権の保全状況【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
カバー額 (B)	64,428	916	63,512
貸倒引当金 (C)	25,496	△ 352	25,848
担保保証等による保全部分	38,932	1,269	37,663
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	76.6%	6.0%	70.6%
(参考: 部分直接償却前のカバー率)	82.8%	7.2%	75.6%
担保保証等による保全のない部分 (D)	45,212	△ 7,037	52,249
引当率 (C) / (D)	56.4%	7.0%	49.4%

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係【広島銀行 単体】

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権 リスク管理債権				
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 84,144	保全額		カバー率	引当率
						担保等による保全額	引当額		
破綻先 1,028	237	790	— (—)	— (—)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,746	6,703	42	100%	100%
実質破綻先 5,717	2,292	3,425	— (42)	— (—)					
破綻懸念先 37,271	28,713	6,617	1,941 (13,061)	— (—)	危険債権 37,271	22,269	13,061	94.8%	87.1%
要管理先 54,992	3,302	51,689	—	—	要管理債権 40,126	9,959	12,392	55.7%	41.1%
					三月以上延滞債権 3,601	2,319	370	74.7%	28.9%
					貸出条件緩和債権 36,525	7,640	12,021	53.8%	41.6%
要注意先 533,911	100,709	433,201	—	—	正常債権 6,968,989				
正常先 6,475,204	6,475,204	—	—	—					
合計 7,053,134	6,607,157	444,035	1,941	—	合計 7,053,134				

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

12. 業種別貸出状況等【広島銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,965,573	424,693	6,540,880
製造業	708,532	△ 32,132	740,664
農業・林業	5,363	△ 1,096	6,459
漁業	1,136	△ 85	1,221
鉱業・採石業・砂利採取業	3,134	△ 656	3,790
建設業	169,842	△ 4,961	174,803
電気・ガス・熱供給・水道業	232,019	10,140	221,879
情報通信業	16,740	△ 5,131	21,871
運輸業・郵便業	392,783	44,804	347,979
卸売業・小売業	537,739	△ 11,829	549,568
金融業・保険業	255,087	20,095	234,992
不動産業・物品賃貸業	1,166,011	24,252	1,141,759
各種サービス業	437,121	△ 5,981	443,102
地方公共団体	1,350,416	345,418	1,004,998
その他 (注)	1,689,637	41,855	1,647,782

(注)その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
個人向け	1,238,667	30,051	1,208,616
船舶貸渡業(非居住者)	407,779	18,433	389,346

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2022年3月末残高は743,079百万円(2021年3月末比+25,134百万円)です。

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	84,144	△ 5,769	89,913
製造業	13,711	△ 6,275	19,986
農業・林業	226	△ 559	785
漁業	4	0	4
鉱業・採石業・砂利採取業	24	△ 8	32
建設業	4,559	48	4,511
電気・ガス・熱供給・水道業	-	△ 2,953	2,953
情報通信業	391	△ 69	460
運輸業・郵便業	2,162	1,209	953
卸売業・小売業	13,622	484	13,138
金融業・保険業	878	83	795
不動産業・物品賃貸業	15,713	1,621	14,092
各種サービス業	25,113	4,321	20,792
地方公共団体	-	-	-
その他	7,738	△ 3,667	11,405

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

13. 預金等の残高【広島銀行 単体】

○預金等残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2022年3月期	前年比	2021年3月期
預金等残高	88,616	5,672	82,944
個人預金	56,077	3,446	52,631
法人預金	27,189	1,717	25,472
公金・金融預金	5,348	508	4,840

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

(末 残)	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
預金等残高	90,950	3,954	86,996
個人預金	57,355	2,870	54,485
法人預金	27,696	191	27,505
公金・金融預金	5,897	892	5,005

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

14. 総預り資産残高【広島銀行＋ひろぎん証券】

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
総預り資産残高	106,312	3,660	102,652
広島銀行	101,829	3,904	97,925
預金等	90,950	3,954	86,996
非預金商品	10,878	△ 51	10,929
投資信託	1,565	△ 165	1,730
公共債	1,426	△ 273	1,699
年金保険	3,825	△ 218	4,043
金融商品仲介	3,663	548	3,115
その他	396	57	339
ひろぎん証券 (除く金融商品仲介)	4,483	△ 243	4,726
非預金商品合計	15,362	△ 293	15,655

(注)1.ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2.「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

(参考) 広島銀行単体 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,579,575	2,576,507
現金	80,029	74,060
預け金	2,499,546	2,502,446
コールローン	942	5,899
買入金銭債権	6,133	6,525
特定取引資産	6,501	7,577
商品有価証券	1,305	1,376
特定金融派生商品	5,195	6,200
金銭の信託	30,127	29,815
有価証券	1,486,384	1,669,030
国債	429,383	500,424
地方債	173,332	263,935
社債	274,936	283,258
株式	99,533	108,034
その他の証券	509,199	513,376
貸出金	6,540,880	6,965,573
割引手形	16,828	16,366
手形貸付	97,308	89,304
証書貸付	5,629,216	6,140,821
当座貸越	797,527	719,080
外国為替	15,463	11,468
外国他店預け	13,539	9,248
買入外国為替	293	673
取立外国為替	1,630	1,546
その他資産	107,467	116,945
未決済為替貸	2	1
前払費用	1,214	1,048
未収収益	5,679	5,579
先物取引差入証拠金	512	511
金融派生商品	9,186	8,803
金融商品等差入担保金	31,843	38,762
その他の資産	59,029	62,238
有形固定資産	108,515	104,713
建物	32,456	31,793
土地	57,240	54,820
リース資産	531	483
建設仮勘定	279	1,122
その他の有形固定資産	18,007	16,493
無形固定資産	8,427	8,222
ソフトウェア	6,796	5,961
その他の無形固定資産	1,631	2,260
前払年金費用	59,272	50,226
繰延税金資産	—	6,980
支払承諾見返	35,207	37,956
貸倒引当金	△38,881	△36,864
資産の部合計	10,946,017	11,560,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31 日)	当事業年度 (2022年 3 月31 日)
負債の部		
預金	8,368,396	8,751,198
当座預金	559,301	553,631
普通預金	5,058,093	5,324,059
貯蓄預金	77,629	82,277
通知預金	29,036	29,715
定期預金	2,215,706	2,190,484
定期積金	26	24
その他の預金	428,601	571,004
譲渡性預金	331,271	343,834
売現先勘定	255,685	229,457
債券貸借取引受入担保金	382,445	448,183
特定取引負債	3,607	4,848
特定金融派生商品	3,607	4,848
借入金	1,023,250	1,198,104
借入金	1,023,250	1,198,104
外国為替	1,985	2,714
売渡外国為替	166	761
未払外国為替	1,819	1,952
信託勘定借	47	51
その他負債	58,559	70,868
未決済為替借	427	271
未払法人税等	4,944	1,727
未払費用	5,066	4,705
前受収益	1,713	1,662
給付補填備金	1	1
金融派生商品	19,560	31,031
金融商品等受入担保金	678	124
リース債務	562	511
資産除去債務	342	315
その他の負債	25,262	30,517
睡眠預金払戻損失引当金	1,745	1,110
ポイント引当金	93	110
株式給付引当金	599	759
固定資産解体費用引当金	768	307
繰延税金負債	1,326	—
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,241
支払承諾	35,207	37,956
負債の部合計	10,478,596	11,102,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年 3 月31 日)	当事業年度 (2022年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	54, 573	54, 573
資本剰余金	30, 634	30, 634
資本準備金	30, 634	30, 634
利益剰余金	329, 081	343, 334
利益準備金	40, 153	40, 153
その他利益剰余金	288, 928	303, 181
別途積立金	289, 604	289, 604
繰越利益剰余金	△675	13, 577
株主資本合計	414, 289	428, 543
その他有価証券評価差額金	27, 288	1, 386
繰延ヘッジ損益	△1, 938	908
土地再評価差額金	27, 781	26, 993
評価・換算差額等合計	53, 131	29, 288
純資産の部合計	467, 420	457, 831
負債及び純資産の部合計	10, 946, 017	11, 560, 579

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
経常収益	110,860	113,403
資金運用収益	74,770	74,676
貸出金利息	58,607	57,046
有価証券利息配当金	13,770	13,177
コールローン利息	7	24
預け金利息	485	2,066
その他の受入利息	1,899	2,361
信託報酬	128	178
役務取引等収益	24,366	24,560
受入為替手数料	7,444	6,827
その他の役務収益	16,922	17,733
特定取引収益	809	641
商品有価証券収益	70	37
特定金融派生商品収益	738	603
その他業務収益	5,521	6,670
外国為替売買益	1,527	1,988
国債等債券売却益	3,993	4,681
金融派生商品収益	—	0
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	5,263	6,676
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,696	5,925
その他の経常収益	566	750
経常費用	79,779	90,520
資金調達費用	4,550	3,939
預金利息	1,249	837
譲渡性預金利息	42	41
コールマネー利息	△10	△10
売現先利息	420	317
債券貸借取引支払利息	81	69
借用金利息	596	443
金利スワップ支払利息	1,350	1,517
その他の支払利息	819	721
役務取引等費用	10,517	10,185
支払為替手数料	2,461	2,199
その他の役務費用	8,055	7,985
その他業務費用	797	11,912
国債等債券売却損	782	11,912
金融派生商品費用	14	—
営業経費	52,605	51,612
その他経常費用	11,309	12,871
貸倒引当金繰入額	9,774	10,933
貸出金償却	1,167	952
株式等売却損	143	343
株式等償却	7	527
その他の経常費用	216	113
経常利益	31,080	22,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
特別利益	512	8,357
固定資産処分益	14	1,321
固定資産解体費用引当金戻入益	371	—
新株予約権戻入益	126	—
退職給付信託返還益	—	7,035
特別損失	568	2,429
固定資産処分損	134	183
減損損失	434	2,245
税引前当期純利益	31,024	28,811
法人税、住民税及び事業税	9,223	6,417
法人税等調整額	△592	1,733
法人税等合計	8,630	8,150
当期純利益	22,393	20,660

2022年3月期 決算ハイライト

2022年5月13日

未来を、ひろげる。

1. 2021年度決算の概要

[HD連結](#)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比14億円増益の229億円

連結業績サマリー

(億円)

	2021年度	前年比	(増減率)	公表比
連結粗利益	920	△ 32	(△3.4%)	
(除く国債等債券関係損益)	① 992	72		
資金利益	695	27		
役務取引等利益	211	16		
特定取引・その他業務利益	13	△ 75		
(うち国債等債券関係損益)	② △ 72	△ 104		
営業経費 (△)	580	2		
与信費用 (△)	③ 124	12		
株式等関係損益	50	5		
持分法による投資損益	-	△ 1		
その他	4	3		
経常利益	270	△ 40	(△12.8%)	△ 65
特別損益	58	59		
うち退職給付信託返還益	④ 70	70		
うち減損損失 (△)	⑤ 22	18		
法人税等合計 (△)	99	6		
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する当期純利益	⑥ 229	14	(6.2%)	△ 6
(参考) 営業経費率	58.5%	△4.3%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2021年度決算のポイント

① 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- 広島銀行、ひろぎん証券、しまなみ債権回収の増益に加え、ひろぎんリースの完全子会社化が大きく寄与

② 国債等債券関係損益

- 米国金利の段階的な利上げが見込まれる中、利回り1.5%以下の低利回りの米国債を全て売却するなど、利回り改善を企図した外債の入替売買に伴う売却損を計上

③ 与信費用

- 貸倒引当金の算定方法の見直し (予想損失率の算定期間の長期化、グループ引当) に加え、一部のお取引先について引当の積み増しを行うなど、予防的な引当として116億円を計上

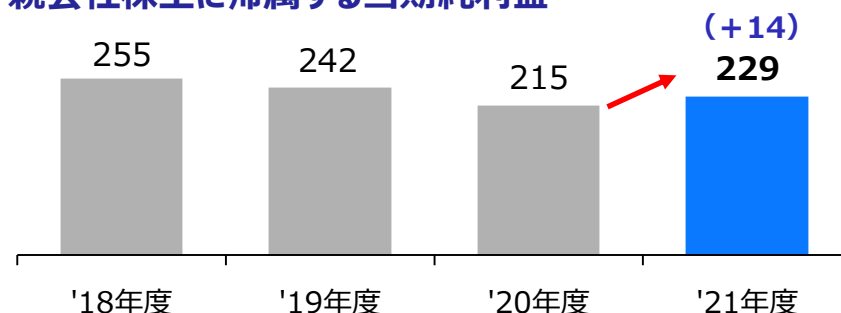
④ 退職給付信託返還益

- 将来の退職給付に備えることを目的として設定している退職給付信託について、年金資産が年金債務に対して大幅な積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続して見込まれるため、信託の一部を返還

⑤ 減損損失

- 環境変化に即した抜本的な店舗の軽量化、店舗数の削減を進める中、今後の方針 (統合、移転等) を決定した店舗について減損損失を計上

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益



2. 主要グループ会社の実績

グループ各社

- 広島銀行の当期純利益は、前年比17億円減益の206億円となったものの、子会社からの受取配当金の減少影響（前年比△24億円、HD連結ベースでは減益影響なし）除きでは、実質増益
- グループ会社当期純利益は、ひろぎん証券の増益に加え、ひろぎんリースの完全子会社化が大きく寄与し、前年比11億円増益の35億円

広島銀行

(億円)

	2021年度	前年比	(増減率)
業務粗利益	806	△ 91	(△10.1%)
(うちコア業務粗利益)	879	14	(1.6%)
資金利益	707	5	
役務取引等利益	145	6	
特定取引利益	6	△ 2	
その他業務利益	△ 52	△ 99	
(うち国債等債券関係損益)	△ 72	△ 104	
経費 (除く臨時処理分) (△)	532	△ 1	
実質業務純益	274	△ 89	(△24.5%)
(コア業務純益)	347	16	(4.6%)
(コア業務純益 (除く投信解約損益))	347	16	(4.6%)
与信費用 (△)	119	8	
株式等関係損益	50	5	
その他臨時損益	23	11	
経常利益	228	△ 82	(△26.4%)
特別損益	59	59	
法人税等合計 (△)	81	△ 5	
当期純利益	206	△ 17	(△7.7%)

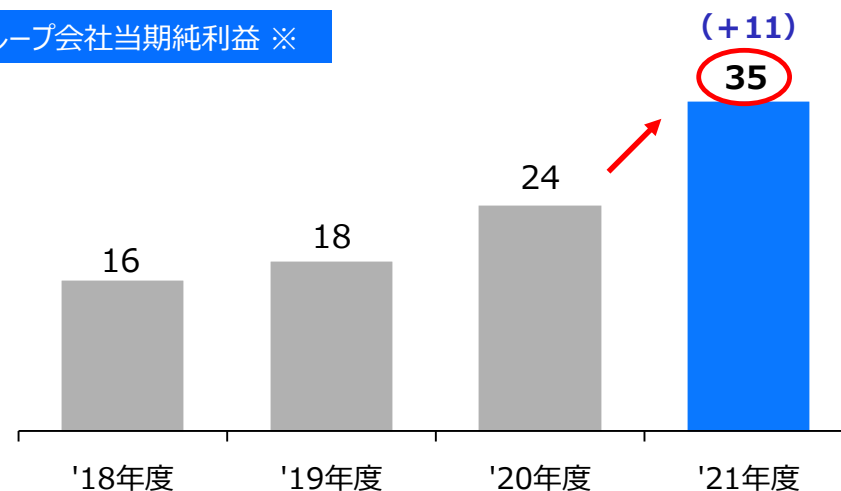
広島銀行以外の主要なグループ会社

(億円)

	ひろぎん証券		しまなみ債権回収		ひろぎんリース	
	2021年度	前年比	2021年度	前年比	2021年度	前年比
業務粗利益	59.8	5.0	9.4	1.5	23.3	0.6
経常利益	18.5	4.1	3.5	△ 0.4	11.3	△ 1.9
当期純利益	12.6	2.8	2.4	△ 0.1	7.3	※ △ 1.7

※ ひろぎんリースの完全子会社化（20%⇒100%）により、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は前年比+5.5億円

グループ会社当期純利益 ※



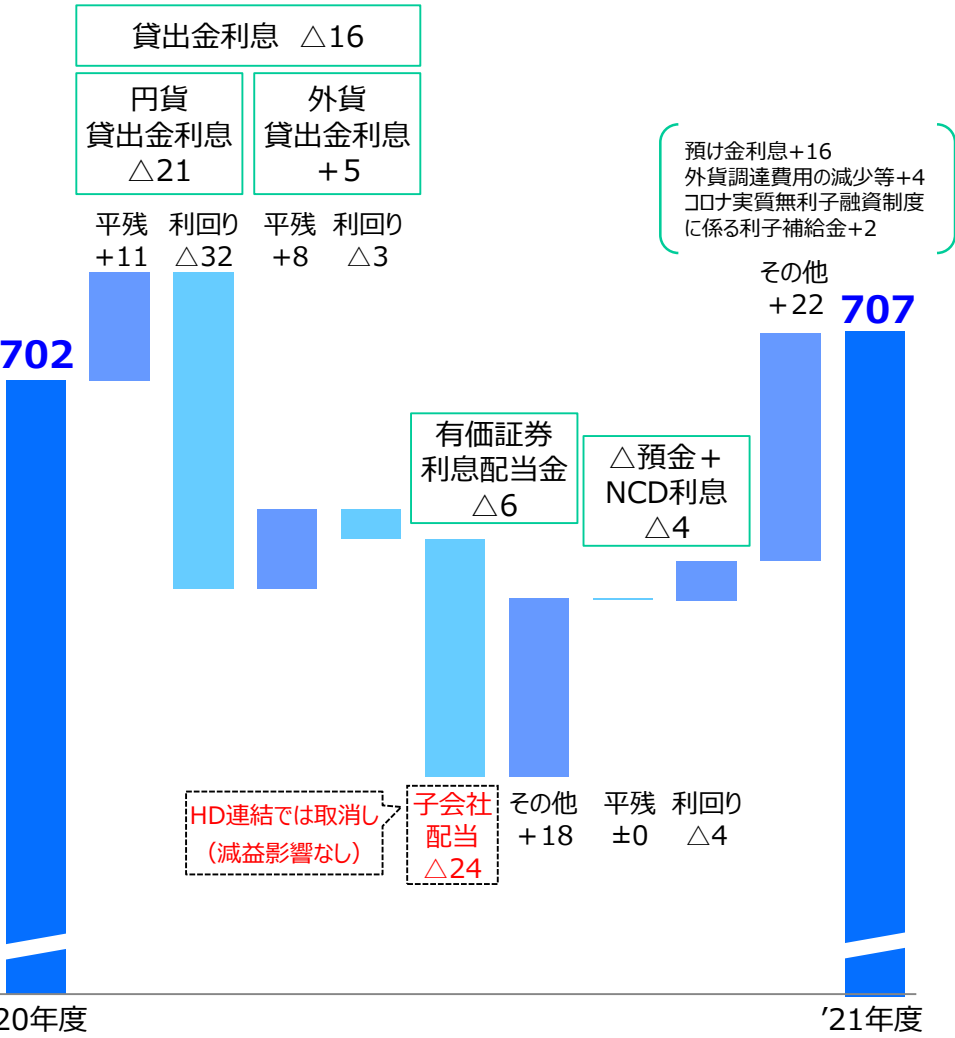
※ グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に
出資比率を乗じた額の合計

3. 経営成績の推移（資金利益、非資金利益）

銀行単体

資金利益の増減要因

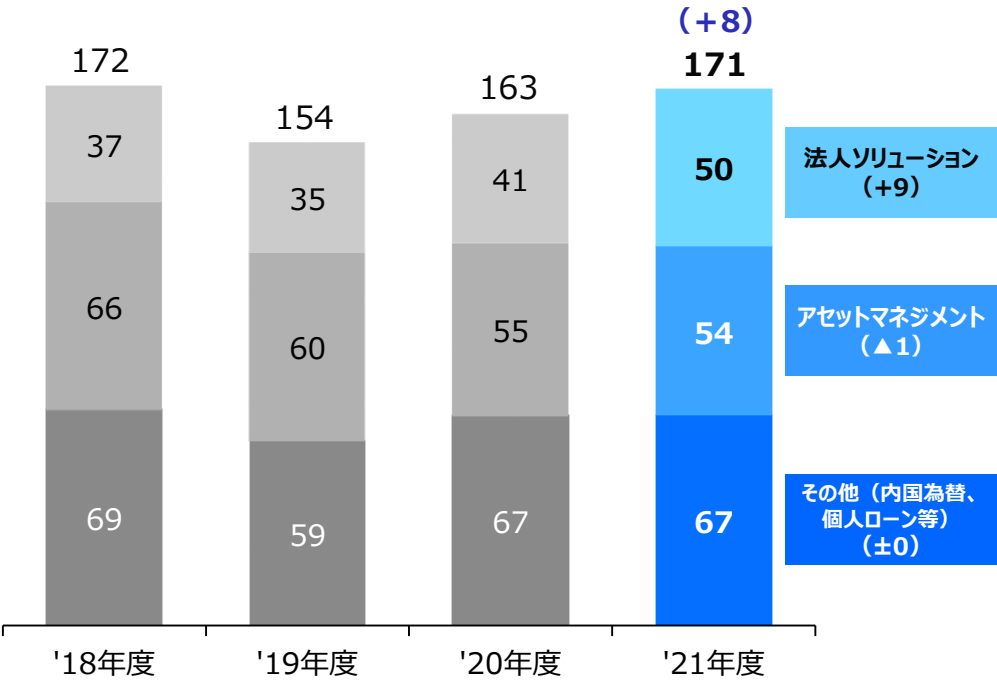
(億円)



非資金利益

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益（除く国債等債券関係損益）

(億円)



(参考) 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益

(億円)

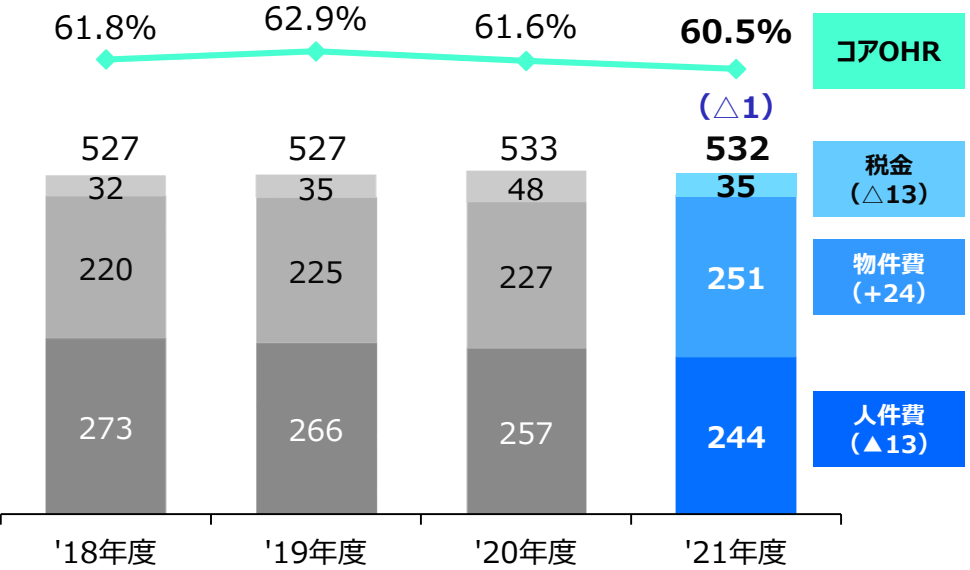
	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	前年比
法人ソリューション	37	35	41	50	9
アセットマネジメント	66	60	55	54	△1
うち信託	2	5	6	7	1
エクイティビジネス	-	13	-	9	9
合計	103	108	96	113	17

3. 経営成績の推移（経費、コア業務純益／当期純利益）

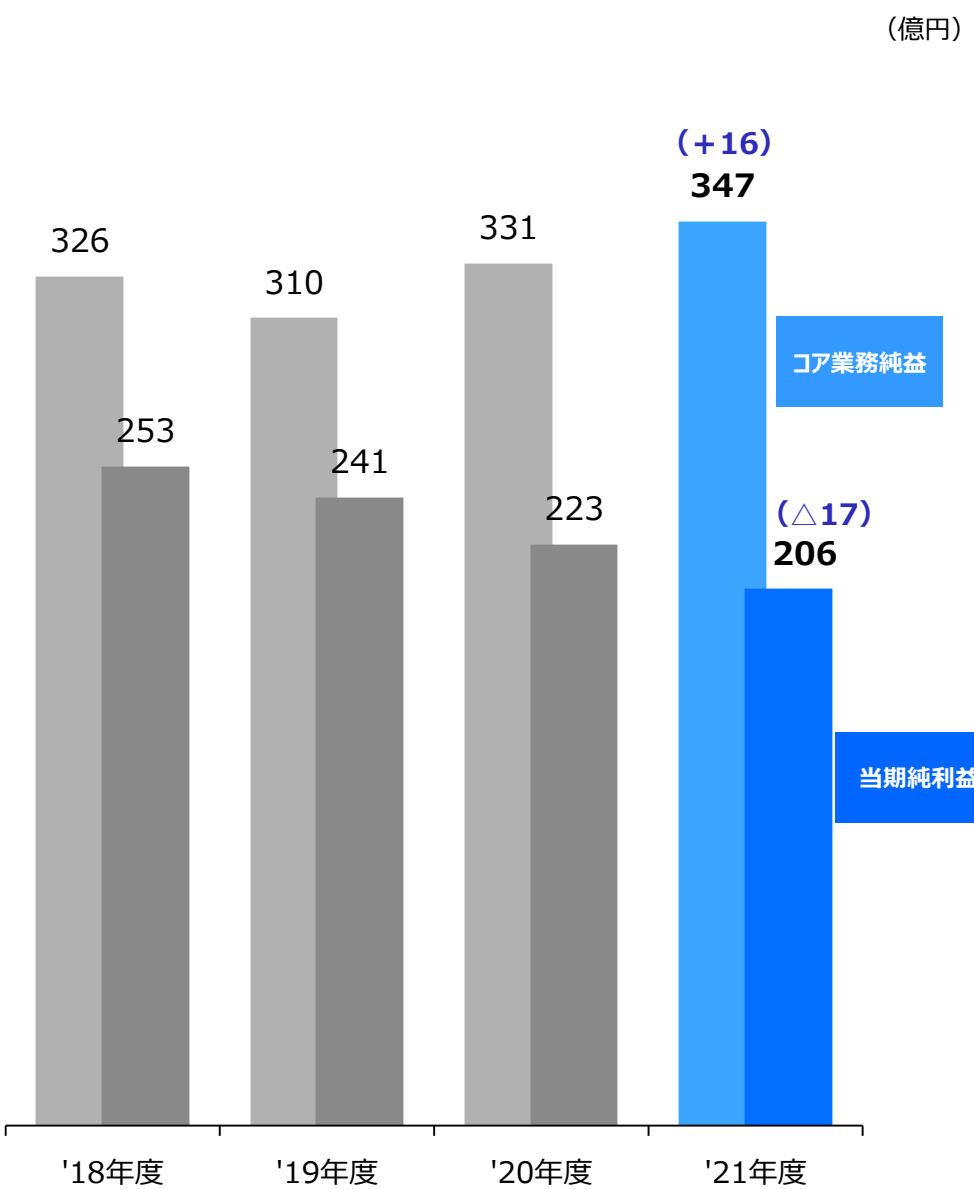
銀行単体

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$ (億円)



コア業務純益／当期純利益



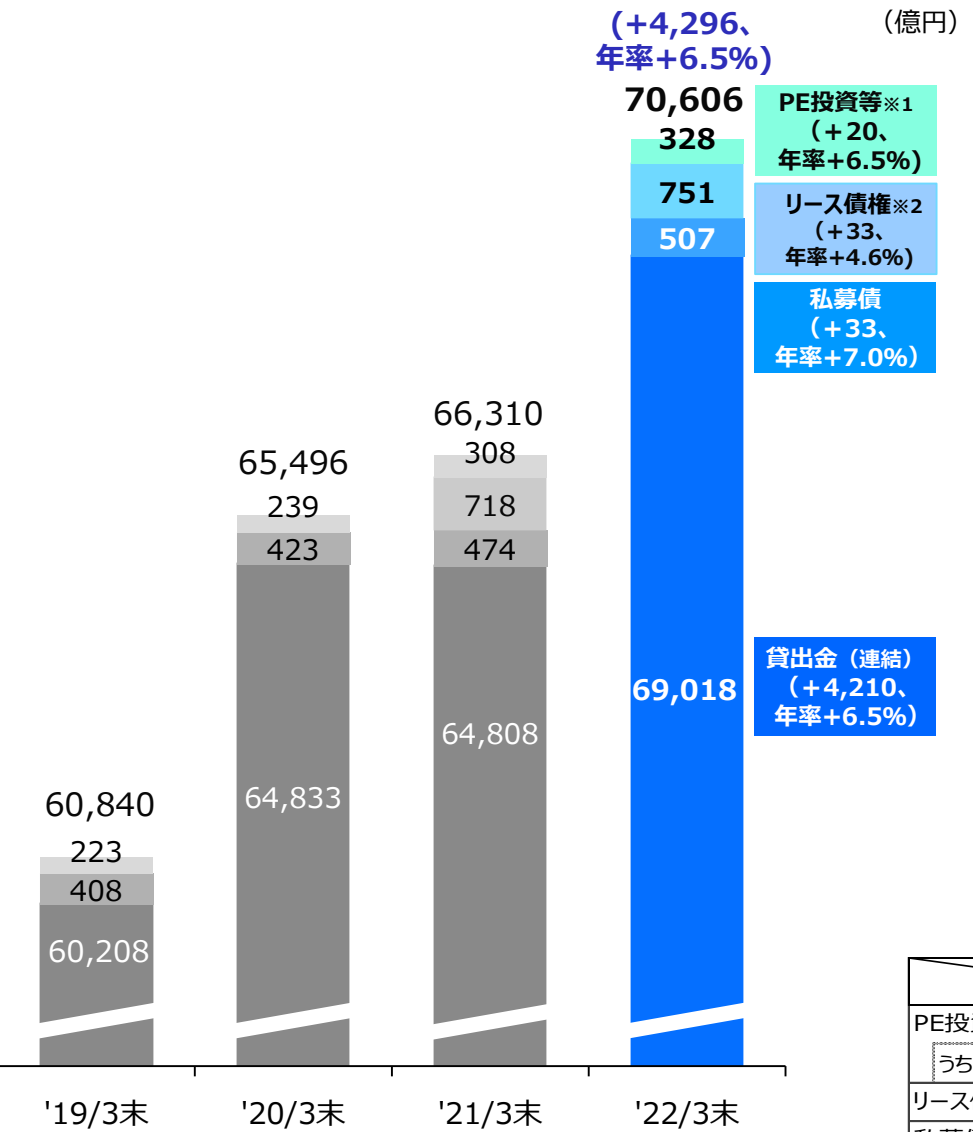
(参考) 経費の主な増減要因 (億円)

	前年比	主な要因
人件費	△13	・退職給付費用△5 ・時間外手当△1 ・役員・従業員（出向者）に係るHD負担分の増加△5
物件費	+24	・本社ビル関連+19（備品、減価償却費等） ・HDに対する経営管理料+7（連結では相殺）
税金	△13	・消費税△11 （前年に計上した本社ビルに係る消費税の剥落）
経費合計	△1	
うち本社ビル関連	+8	物件費+19、税金△11

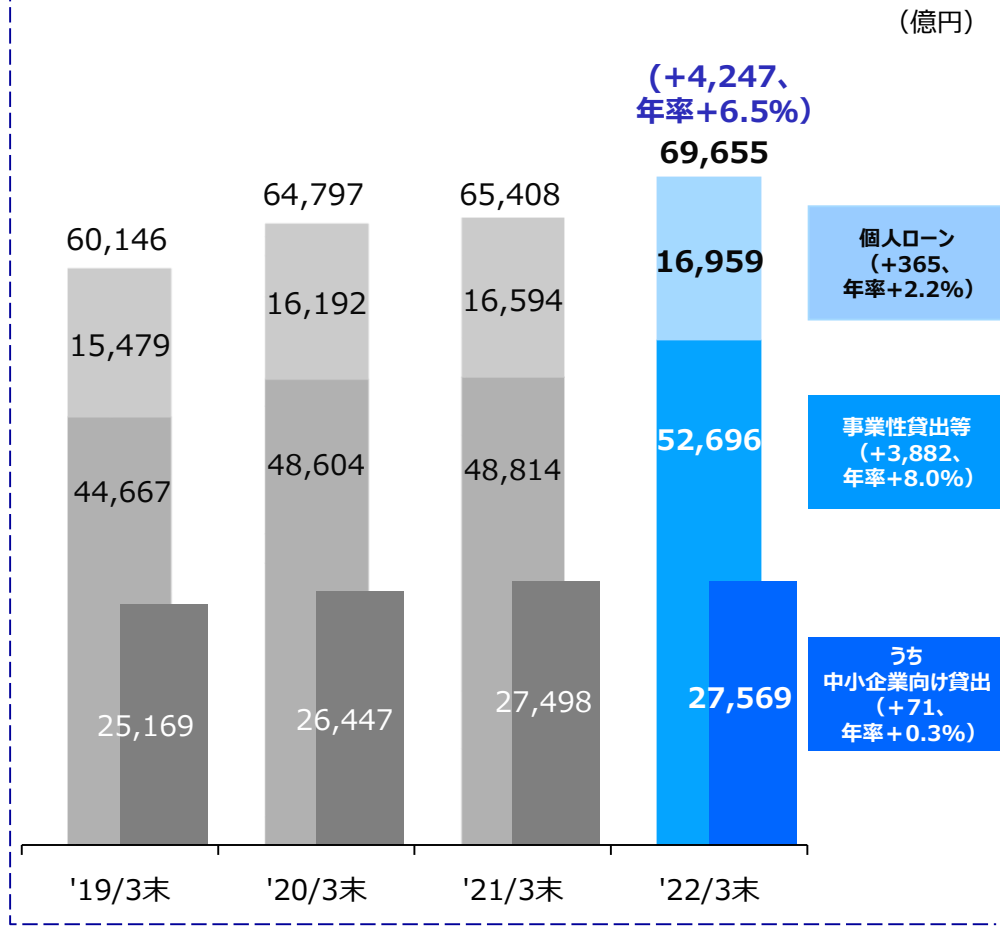
4. グループ総与信（貸出金＋私募債＋リース＋プライベートエクイティ投資等）

HD連結
銀行単体

【HD連結】グループ総与信



【銀行単体】貸出金残高



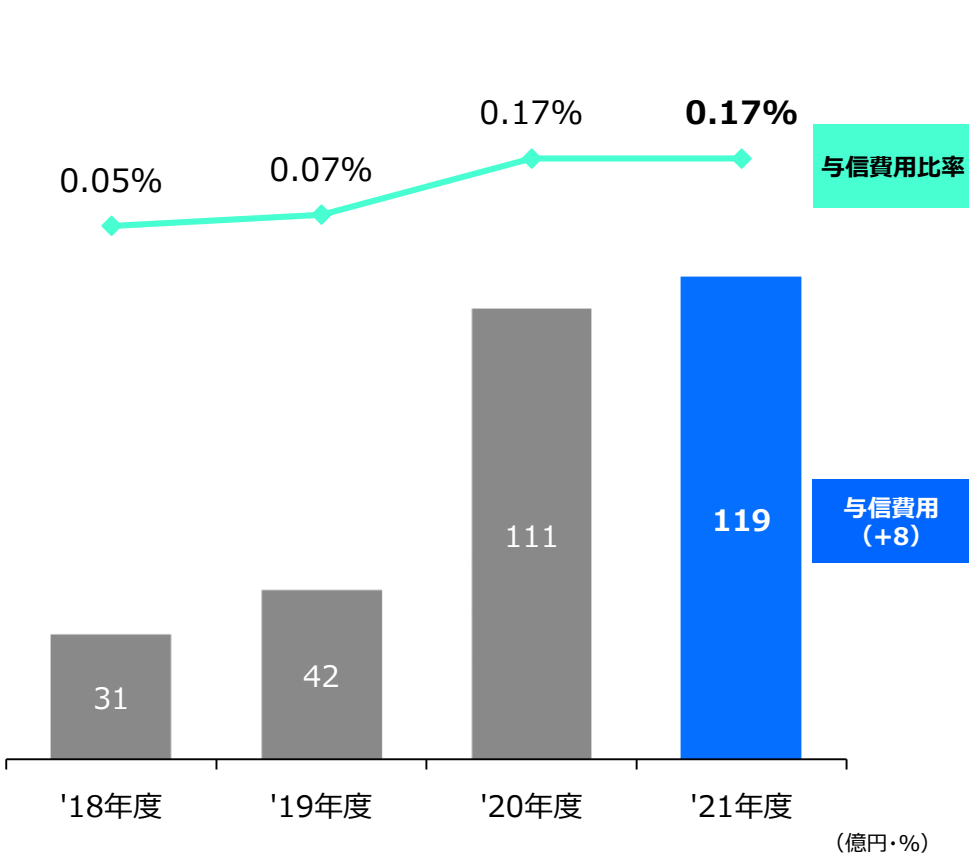
	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'21/3末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	223	239	308	328	20
うち出資残高	94	96	131	160	29
リース債権 ※2	-	-	718	751	33
私募債	408	423	474	507	33

※1. PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。
※2. 2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権を計上しております。

5. 与信費用、不良債権

与信費用・与信費用比率

与信費用比率 = $\frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$ (億円)

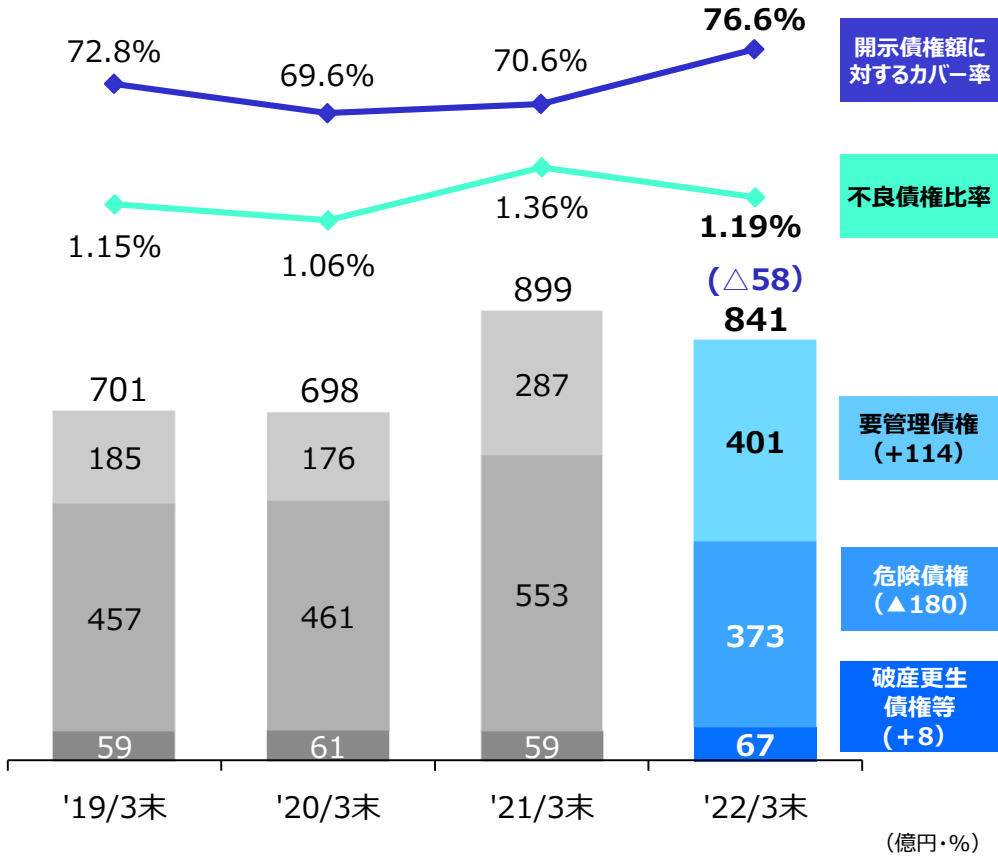


	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度
与信費用	232	146	119	91	...	31	42	111	119
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.05	0.07	0.17	0.17

金融再生法開示債権額・不良債権比率

不良債権比率 = $\frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$ (億円)

開示債権額に対するカバー率 = $\frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$



	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'19/3末	'20/3末	'21/3末	'22/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	701	698	899	841
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.15	1.06	1.36	1.19

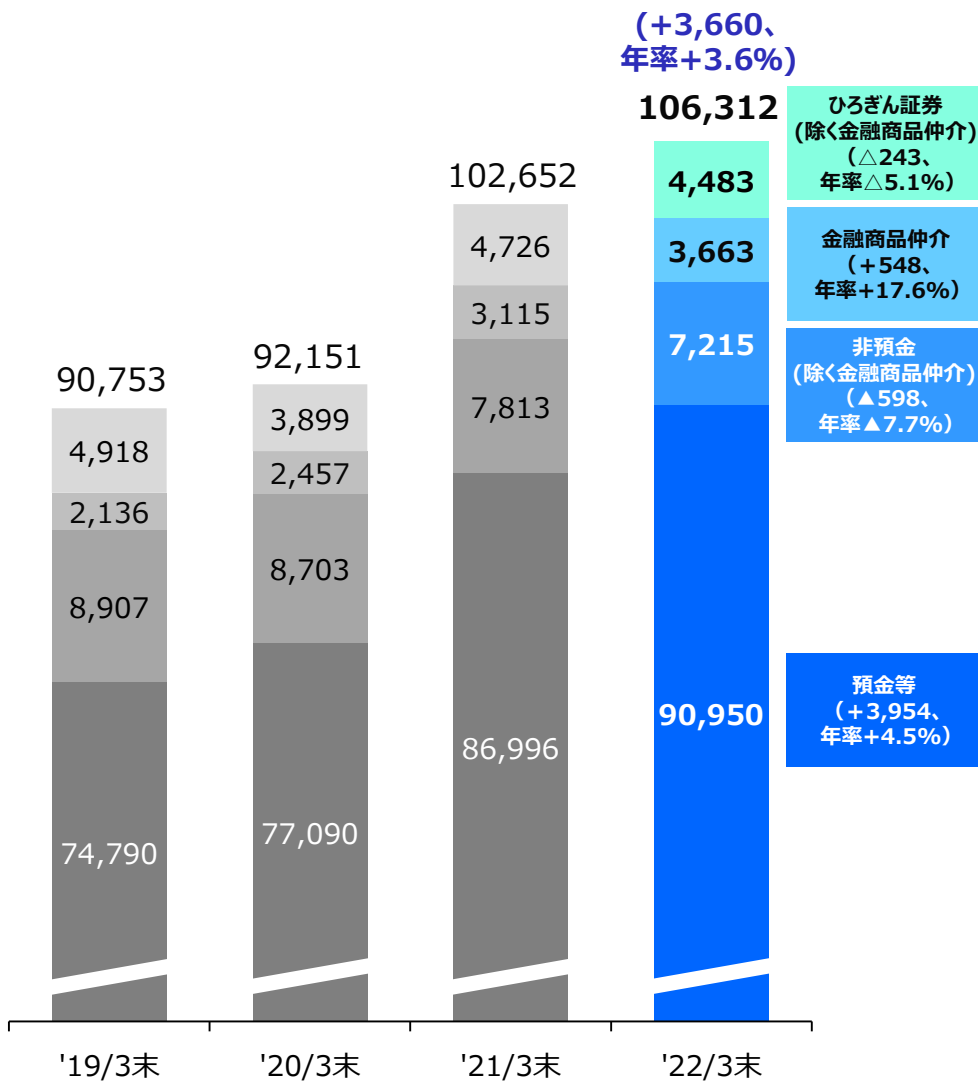
(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)、預金等(預金+譲渡性預金)

HD連結
銀行単体

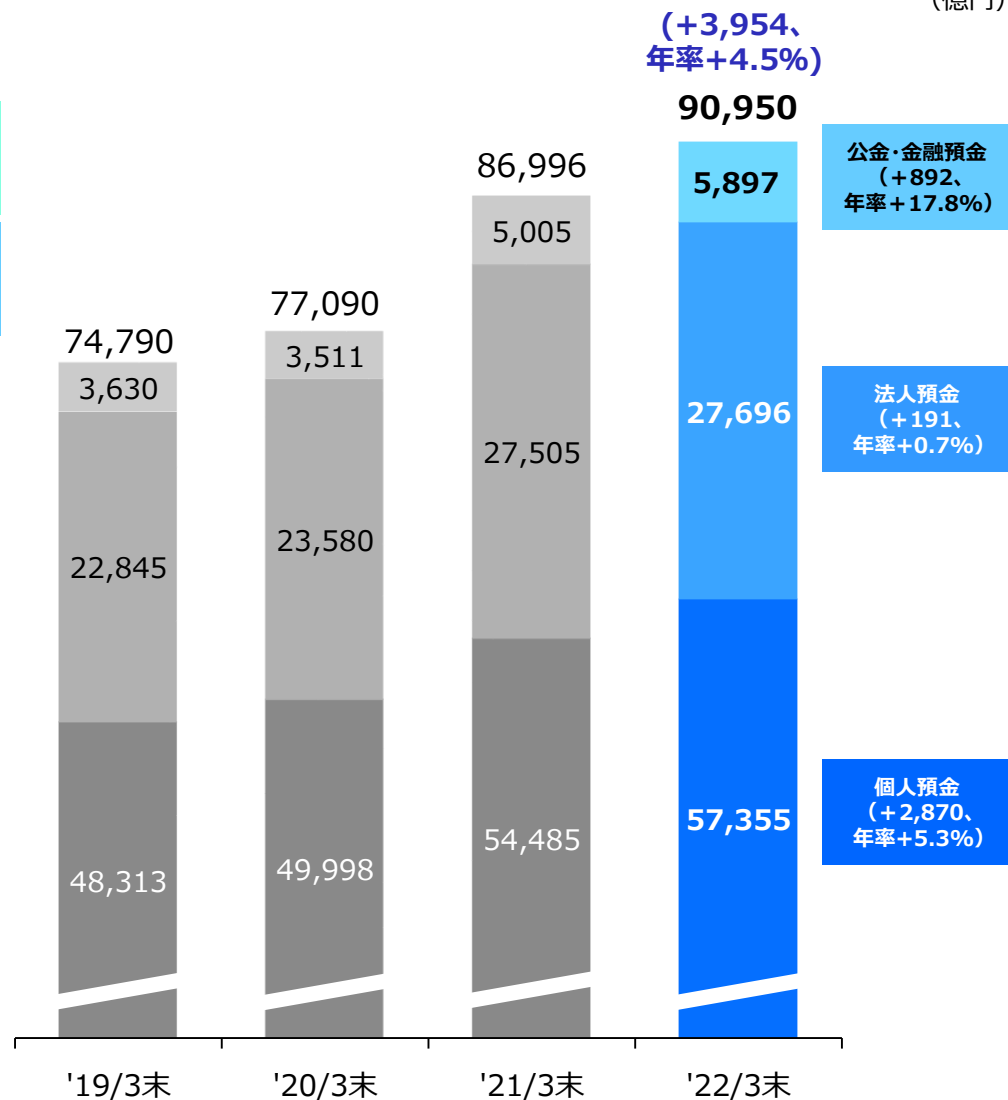
【HD連結】 総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)

(億円)



【銀行単体】 預金等 (預金+譲渡性預金) 残高

(億円)



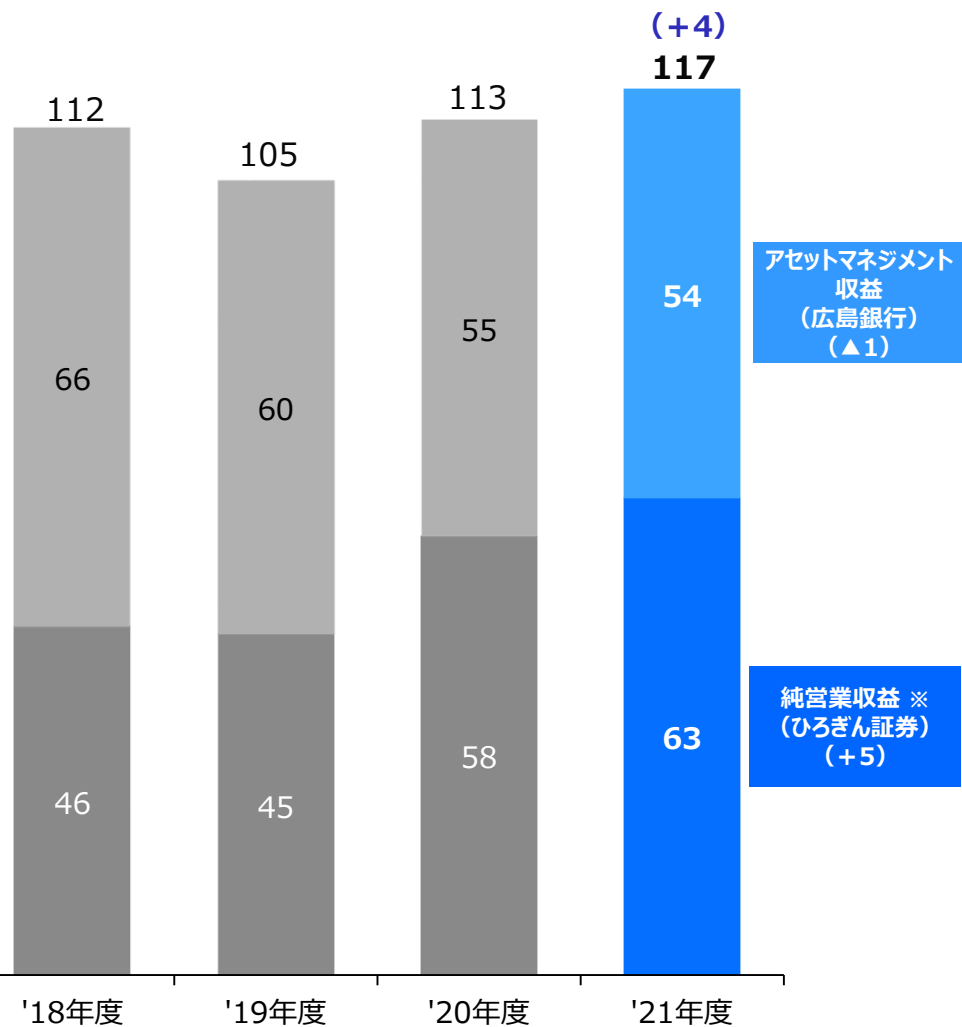
(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

7. アセットマネジメント収益(広島銀行+ひろぎん証券)

[HD連結](#)

【HD連結】アセットマネジメント収益（広島銀行+ひろぎん証券）

(億円)



(内訳)

(億円)

	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	前年比
アセットマネジメント収益 (広島銀行)	66	60	55	54	△ 1
うち保険	33	24	21	18	△ 3
うち投資信託	16	15	11	11	0
うち金融商品仲介 ①	6	7	10	10	0
うち信託	2	5	6	7	1
純営業収益 ※ (ひろぎん証券)	46	45	58	63	5
うち金融商品仲介 ※ ②	20	23	33	37	4
アセットマネジメント収益合計 (広島銀行+ひろぎん証券)	112	105	113	117	4
うち金融商品仲介 ①+②	26	30	43	47	4

※ 銀行に支払う仲介手数料控除後

8. 2022年度の業績予想、配当予想

[HD連結](#)

- 2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比21億円増益の250億円を見込む
- 業績予想を配当目安テーブルに照らし、2022年度の1株当たり年間配当金（予想）は、前年比3円増配の27円とする

2022年度の業績予想

(億円)			
	中間期 業績予想	2022年度 業績予想	前年比
経 常 利 益	185	370	100
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	125	250	21

(参考) 広島銀行の2022年度の個別業績予想 (億円)

(億円)			
	中間期 業績予想	2022年度 業績予想	前年比
資 金 利 益		690	△ 17
非 資 金 利 益		170	△ 1
コ ア 業 務 粗 利 益		860	△ 19
経 費 (△)		535	3
コ ア 業 務 純 益		325	△ 22
経 常 利 益	175	335	107
当 期 純 利 益	120	230	24
与 信 費 用 (△)		40	△ 79

2022年度の配当予想

1株当たり年間配当金は27円

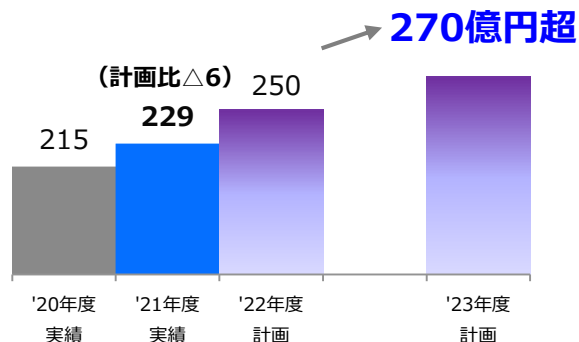
(参考) 配当目安テーブル

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～		18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下	18円	9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下		6円	24円	31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下		3円	21円	31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

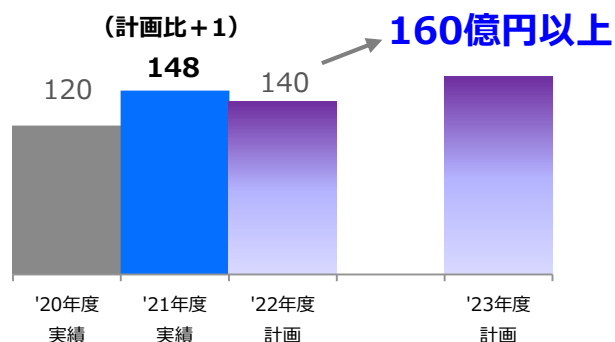
9. 「中期計画2020」における経営目標の進捗状況

HD連結

親会社株主に帰属する当期純利益



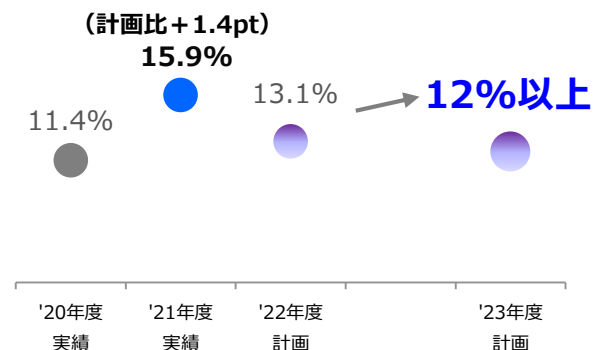
法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエクイティビジネスに係る収益の合計

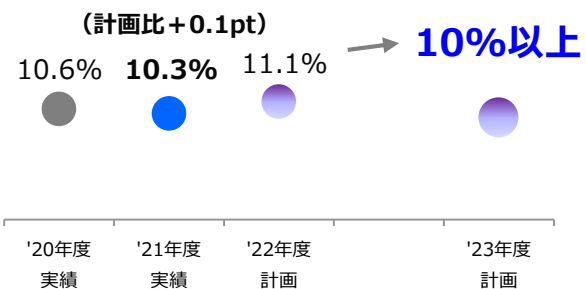
※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

グループ会社連結寄与度※3



※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期純利益}(\text{※2})}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}$

連結自己資本比率



連結ROE

